



文部科学省に申し入れ(参議院議員会館にて)

政府交渉に参加

(10月21日八尾・山田議員)

日本共産党奈良県議団は県民の皆さんから届いた様々な要望の実現のため国会議員団の援助も得て参議院議員会館で政府交渉を行いました。八尾・山田議員もこの活動に参加し、充実した中学校給食実現、子ども医療費窓口払い撤廃の申し入れを行いました。



教育現場の実態に即した教職員定数の充実に関する意見書

日本共産党議員団提案、全会一致可決！

平成27年9月議会報告

合計で5億円の黒字を計上した決算

9月議会で町から平成26年度決算が報告され、5億円の黒字であることが判明しました。これをムダ使わず、住民の願い実現のために活用し住民に還元することが大事です。

この決算は、消費税増税(5%から8%)と医療保険料や給食費・下水道使用料など公共料金値上げが同時に強行されるなど住民生活に圧迫の決算となっており、共産党議員団は下表の通り6決議に反対、3決議に賛成しました。

危険なマイナンバー制度、個人番号カード申請は任意

全国で3千億円を投じてマイナンバー制度が開始されます。住民全員に番号通知が届きますが個人番号カードの作成はあくまで任意(各人の自由)となっています。税金・年金・社会保険ばかりでなく預金残高や健康診断結果なども共通の番号で管理するため個人情報漏洩が懸念されます。関連した条例改定にはこれらの根拠を挙げて反対しました。山田議員は一般質問でも取り上げました。

安保関連法案(戦争法)推進の請願を7対6で採択(賛成議員は下表の通り)

住民一人から請願が提出され、各議員が紹介者となりました。戦後長期間政権を担当してきた自民党自身が一貫して「集団的自衛権の行使は憲法違反」との立場を取ってきたのに、安倍自公政権は、必要な改憲手続きも取らず一内閣の解釈変更だけで集団的自衛権の行使を認め、衆参の強行採決で安保法制(戦争法)を成立させました。元最高裁長官も異例の憲法違反との指摘をされました。災害救助に取り組んでいる自衛隊員をイラクやアフガニスタ

ンや南スーダンなどの戦闘地域に派遣し戦死者が出るのでは、と大変心配されます。

安保関連法案に反対する町民の会が全議員に法案廃案を陳情

一方、28名の呼びかけ人と510名の賛同者連名による町民の会デモパレードが実施され、町役場入り込みされましたが、さる9月8日、町役場で全町会議員に安保法制反対を陳情されました。国の形を変えてしまおうといわれる今回の安保法制ですが、明らかに憲法9条に違反し手続的にも立憲主義に違反する(の法律はすみやかに廃止すべきではないでしょうか)。

安保法制(戦争法)推進の意見書を慎重審議を求めると正反対のタイトルをつけて提案……谷議員、坂野議員ら

谷議員の提案及び坂野議員ら6名賛同により、戦争法案推進を求める請願と同じ内容の意見書を「慎重審議を求めると正反対のタイトルをつけて提案しました。当初「集団的自衛権の憲法解釈と安全保障法制改正案に関する意見書」と提出していたものを、戦争法案に対する町民の声を押し付け、本会議での審議前にタイトルだけ「慎重審議を求めると変更したものです。こんなきまごみ戦略は許されません。

中学校給食

来年少学期からの給食開始をめざし、広陵町図書館前の工事がスタート。

いよいよ来年少学期から中学校給食が始まることで多くの保護者の皆さんが喜んでおられます。日本共産党議員団も、長い間の運動が実ったもので大きな前進と考えています。ただ、多くの保護者の皆さんが希望し、山村

町長も公約していた自校方式でなく、大量給食の香芝市広陵町共同センター方式となったことで、実施後いろいろな問題が発生することが危惧されます。

共同給食センター方式の問題点

毎日4千食の大量調理を民間委託するという計画の問題点は、①効率優先で受託企業の利益確保のために、肝心の安心安全の確保や食費が不十分になる②献立や原材料仕入れは町が行っても町の栄養教員は調理担当者直接指導できない(偽装請負は違法となる)③温かいものは温かく冷たいものは冷たくおいしい給食が出来るのか④幾人もの手を経るのでアレルギー対応の給食の誤配の危険がある(自校方式では本人が調理室で直に受け取る)⑤栄養教員が担任や養護教員、生徒指導教員等と連携して生徒への細やかな指導をすることが難しい⑥地産地消の推進が困難になる(4千食分の大量の地産産食材の確保が困難なので、市場からの仕入品中心にならざるを得ない)等。

すべての学校に栄養教員の配置を

議会は予算を議決し、既に工事が始まりました。自校方式の優れた内容に少しでも近づけるように、日本共産党議員団はすべての学校に栄養教員を配置することを要求しています。栄養教員は民間委託の場合に調理現場指導はできませんが、校内での食育推進に大きな力を発揮することが出来ます。県の基準で配置できなければ町費を充てることも必要です。

平成27年9月議会議案の賛否 (敬称略) <賛成○> <反対●>

議案	日本共産党		公明党		無所属								結果		
	八尾春雄	山田みつよ	吉村	山村	堀川	谷	坂野	竹村	奥本	吉田	青木	坂口		笹井	八代
平成26年度決算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2で可決
①一般会計②国民健康保険③介護保険④後期高齢者医療⑤学校給食⑥下水道	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2で可決
マイナンバー法適用のための条例改定 & 手数料条例改定	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成7 反対6で可決
安保関連法案(戦争法)推進のための請願	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対3で可決
安保関連法案(戦争法)慎重審議を求める意見書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対3で可決

不要のカーペットがあればご提供いただけませんか。連絡は山田議員まで

坂口議員から「民主党を離党した」との申し出がありましたので今回より無所属議員と表記します。



山田みつよ一般質問

1. マイナバー制度は中止を!

(問) この制度の施行により個人情報漏洩し成りすましなどの重大な被害が予想される。中小企業もセキュリティ完備が義務となり困っている。だが国は何も補助してくれない。自治体の対応も経費や人員がかさむ。国民が望んでいない危険な制度は中止を求めろ。

(町長) 小規模事業者は鍵のかかる所にマイナンバー記載書類を保管、パソコンに最新のウイルス対策ソフトを入れるなど、経費面はそれほど必要はない。町のシステムは安全対策を講じている。

2. 国保の構造的な欠陥は解決できるのか

(問) 県は29年度から国保会計を広域化する計画を進めている。国保税を100%県に上納するため、実情を無視した納税強化で差し押さえるのが今より増え、国保税の値上げにつながるのではないかと。予防医療などの自治体の努力などもムタにはなるのではないかと。

(町長) 国保は、高齢者や低所得者が多く、収入の低下の要因となっている。平成30年度から財政運営を担う都道府県との共同保険者となるが、現在の国保税は維持していきたい。この

の制度改正にも予防医療などの市町村の自助努力への支援が盛り込まれている。

3. 各学校クラブの熱中症対策は?

(問) 夏休み中も熱心に練習に取り組まれているが、今夏の暑さも35度や37度と異常だ。グラウンドはもっとも温度が高い。熱中症対策には30分ごとの休憩や水分補給が必要だがきちんと行われているのか。

(教育長) 中学校では各教諭に対して熱中症予防の研修を行い、各教諭の認識を深め成果を生かし生徒の指導に対応している。運動クラブでは特に自由飲用ではなく、適時に強制飲水をさせ注意を払っている。



八尾春雄一般質問

① 小学校給食の充実を

(問) 本年2学期から小学校給食を町直営から民間委託に変更したが、「偽装請負の防止」「食育の推進体制」「調理員の雇用条件」「校長の関与の在り方」について説明願いたい。

(教育長) 偽装請負にならないよう奈良労働局に事前の相談をかけ、仕様書に基づいて関係者の役割分担を明確にした。調理員には調理師、栄養士が各校に配置され、町の栄養士が作成した献立や栄養バランス、地産地消の方針の実践にあたる。学校長は直に調理員の指示が出来なくなったが、関係者の打ち合わせを充

実させて役割を明確にした。検査も従来通り実施する。

② 介護保険制度改定等の対応

(問) 平成29年4月からホームヘルプサービス、デイサービス介護保険対象から外す法改定がなされた。広陵町では今後どうするののか。保険料を年金から天引きしならサービス廃止では町民の納得は得られない。また買い物難民解消の取り組みとして、イズミヤに物販販売車を町内に巡回するように交渉できないか。

(理事) これまで実施してきたサービスは町の事業として引き続き実施する。利用者の負担増は考えていない。逆に介護保険にはないサービス例話し相手になるの必要があれば研究した。

③ 香芝市との包括協定の提案

(問) 香芝広陵共同給食センター設置にともない、香芝市が負担すべき賃借料(年間300万円)は取りやめ包括協定を締結することにしたとのことだが、具体的に次の通り提案する。①香芝市ミニバスの広陵町内運行の香芝市所有施設は広陵町も同様使用できる。②五位堂駅駐輪場・テニス場・プールなどの使用料は広陵町も香芝市民と同額し利用できる。③五位堂駅前に広陵図書館返却ポストを設置し香芝市が回収し広陵図書館に届ける等々。

(教育長) 今後の香芝市との協議の中で具体的に提案して結論を得たい。その他、高田川を含む河川の堆積土砂の撤去について

暮らしの要求アンケートにご協力を!

返信用封筒に入れてご回答ください(切手不要)



「奈良モデル」を考える

奈良県は平成の市町村合併がすまなかった(全国で3200(1995年)→1800(07年)自治体)。奈良県47(1995年)→39(07年)自治体にとまる。ことから「県と市町村の連携、協働の新しい仕組み」という打ち出しで「奈良モデル」と呼び、行政経営健全化、行政の広域化をすすめて

住民こそ主人公の地方自治を

市町村長サミットなどで議論された南和広域医療組合の設立、徴収強化、ゴミ処理の広域化、水道施設の共同利用、道路の報告に記載されているように、競争をあり立てます。また、消防広域化では生駒市、奈良市以外の37市町村が1消防組合になったように、財政力のない自治体は県の言いなりになるばかりではありません。住民こそ主人公の地方自治とはどうあるべきか、地域の願いに基づいた議論をすすめていこうです。

すすまなかつた市町村合併を補う方策として

さらには、国を先取りした国民健康保険の一元化は、これまで各市町村が頑張ってきた予防検診活動による保険料の軽減努力を無意味なものとするおそれがあります。

住民の願いに基づいた「自治モデル」を

県が市町村を支援し連携することほ大切ですが、広域連携を強調するあまり、地方自治の本旨

天理市に10自治体共同のゴミ処理センター建設構想。問題はこれで解決するのでしょうか?

県が進める奈良モデルの一つに天理のゴミ処理センター構想があります。古寺のクリーンセンターは平成34年3月18日で稼働停止が即決和解で確定しており延長はできません。天理市のゴミ処理センター構想は、県目自治体の4分の1による共同施設ですが、①分別リサイクルのゴミ減量が進むのか、②早くても平成35年4月稼働のため1年間余り広陵のゴミ処理はどうする、③10トン車での搬入が求められるので広陵町内の積み替え中継施設が必要、④天理市の予定地周辺の住民、農家の同意は得られるのか、⑤地盤の安定性、⑥コストの分担が適切にできるのか(現在は大雑把な見直しであり、土壌費や消費税の見込み計算は未着手の状態)などの課題があり、全面的にこの計画に頼るのは問題があります。

県会議員 今井光子



(11・8 みちちゃん日記より) 再生可能エネルギー講座に出席しました。今日は日曜日でしたが、申し込んでいた再生可能エネルギーの講座第一回を受講のため、8時に家を出て田原本に車を置いて、奈良商工会議所まで行って来ました。

再生可能エネルギーと市民の役割のテーマで和田武先生の講演がありました。原発の危険性、ドイツやデンマークで再生可能エネルギー普及が市民主役で行われていること。日本でも市民が主役で飛躍的な再生可能エネルギーの普及をしようとする皆さんのスライドでわかりやすく話していただきました。

先生と名刺交換したときには奈良県は再生可能エネルギーの宝庫です、頑張ってくださいと激励されました。

